

平成22年度笹川科学研究助成募集要項

《 学 術 研 究 部 門 》

1 趣 旨

21世紀は大きな価値基準の転換と、そのもとになる哲学の転換期であり、直面する諸課題を克服し今後の展望を拓いていくために、科学・技術は重要な鍵を握っています。

科学・技術において重視されるべきものは、新たなものを生み出し活用する「新しい知の創造」に向けなければなりません。

それには、これまで必ずしも十分な活躍の機会を与えられなかった多様な人材が能力を發揮できるようにするため、優れているが他からの研究助成が受け難い研究を掘り起こし、新規性、独創性または萌芽性をもち、発想や着想に意外性をもった研究に視点をあてます。

もって、科学・技術研究の次代を担う人材育成と、その研究を奨励して科学・技術研究の振興を図ることを目的とします。

2 申請区分と研究対象領域

A 〔一般科学研究〕

人文・社会科学および自然科学（医学を除く）に関する研究

B 〔海洋・船舶科学研究〕

「海洋学および海洋関連科学」ならびに「船舶および船舶関連科学」の研究を特別に奨励するもので、その成果が海洋・船舶関係に直結する研究（人文・社会科学を含む）

3 助成方針

A 〔一般科学研究〕

学術研究は、科学技術基本法制定以来、官民挙げて研究助成支援策が顕著に充実してきましたが、一方で、基礎研究をはじめ非戦略的な研究や地道な観察研究などは必ずしもその恩恵に浴していません。

本助成は、こうした他から助成を得難い優れた研究を優先的に採り上げることに重きを置いておりますので、特に生命科学、情報科学、ナノテクノロジーなどに代表される重点分野研究については、申請の内容によって優先順位が低く扱われる場合がありますのでご承知下さい。

また、研究助成の機会に恵まれている常勤研究者（任期付き雇用は除く）に対しても、同様の主旨で募集の対象としておりません。

B 〔海洋・船舶科学研究〕

海洋・船舶科学研究は、学術研究として極めて重要な分野にもかかわらず、その振興と支援については、諸外国と比べても決して充分ではありません。

本助成は、こうした観点から重点分野として設けたものであり、将来にわたって国際的に通用する研究者を輩出することを目的に、優れた視点を持つ研究を優先的に採り上げることにしております。

4 募集対象者

A 〔一般科学研究〕

平成22年4月1日現在、大学院生あるいは所属機関等で非常勤または任期付き雇用研究者として研究活動に従事する者であって、35歳以下の者

B 〔海洋・船舶科学研究〕

平成22年4月1日現在、大学院生あるいは所属機関等で研究活動に従事する（常勤・非常勤は問わず）者であって、35歳以下の者

5 研究計画と助成額

研究計画は、申請者が主体となって行う研究で、単年度（平成22年4月1日から平成23年2月10日まで）内に研究計画が達成され、成果をとりまとめられるものとします。

助成額は、前記期間内における研究の実施に直接必要な経費とし、1研究計画100万円を限度とします。

6 その他の申請条件

- (1) 申請者は、平成22年度の研究完了まで日本所在の大学、研究機関等に籍を置き、在日できる者に限ります。
- (2) 申請者は、当該研究について推薦書を必要とします。
- (3) 推薦者は、日本に在住する当該研究の実質的指導者とし、助成金の交付が決定した場合は、当該研究の内容と経費の確認者になることを条件とします。
- (4) 他の助成団体から助成を受ける研究と実質的に同じ内容の研究は、対象となりません。
- (5) 平成22年度の日本学術振興会特別研究員に採用される者は、対象となりません。
- (6) 申請は、1個人1研究計画に限ります。

7 申請書

申請は、所定の書式「平成22年度笹川科学研究助成交付申請書《学術研究部門》」を使用して下さい。申請書は本会のWebサイトからダウンロードできます。

8 申請受付期間

申請の受付期間は平成21年10月1日から平成21年10月15日<必着>までとします。

☆ 研究領域ごとに選考総評および助成実績をWebサイトで公表していますので、必ずご参照下さい。

☆ 申請書の記入・提出方法など詳しくは「申請の手引き」をご参照下さい。

《送付および問い合わせ先》

財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成係

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル5F

TEL 03-6229-5365 FAX 03-6229-5369

E-mail : ssrcg-jss@silver.ocn.ne.jp URL : <http://www.jss.or.jp>

*この研究助成は、競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて実施します。

平成22年度笹川科学研究助成申請の手引き

《 学 術 研 究 部 門 》

1. 申請区分

「一般科学研究」か「海洋・船舶科学研究」の区分かどうか判断し難い場合は、その研究成果が海洋に直結するか否かで判断して下さい。例えば、生物系では海洋の生物そのものを対象とする生物学は「一般科学研究」で、生物海洋学・海洋生態学などが「海洋・船舶科学研究」で、と考えて下さい。

なお、「海洋・船舶科学研究」には海洋の物理、化学、水産、地学、環境、船舶、海洋機器など理学系および工学系の研究テーマの他に、経済、法律、政治、歴史、文化など人文・社会科学系の研究テーマも申請対象に含まれます。

2. 申請方法

申請書は所定の書式を必ず使用し、受付期間内に1部ご送付下さい（E-mail申請は不可）。なお、ご提出いただく申請書は複写して使用しますので、ホチキス止め、両面およびカラー印刷は避けて下さい。

3. 申請書記載の注意事項

(1) 申請書は、図表も含めてページを増やさずに作成して下さい。

(2) 申請者の氏名欄は、必ず署名して下さい。押印は不要です。

(3) 申請者の所属機関の名称欄には、学部・学科または部署まで詳しく記入して下さい。

特に、申請者が大学院生の場合は、名称欄には研究科および専攻までを、職名欄には修士課程または博士課程の何学年であるかを明記して下さい。

(4) 最終学歴については、最終卒業学校、学部、学科（大学院研究科専攻）等できるだけ詳しく記入して下さい。

(5) 雇用形態の欄は、非常勤または任期付き雇用など期限・任期年数等も含めてお書きになれる範囲で記入して下さい。

(6) 「4（申請区分および研究領域の選択）」については、一般科学研究か海洋・船舶科学研究かのいずれかを選択したうえで、研究領域についても必ず一つを選択して下さい。

研究領域の選択では、複合系は地学、看護、福祉、介護、健康・スポーツ科学、生活科学等の研究、ならびに人文・社会系、数物・工学系、化学系、生物系では申請し難い境界領域の研究を指します。

また、計算機科学、情報科学については数物・工学系を選択して下さい。

(7) 外国人研究者が英文で申請する場合、「8（研究計画）」は英文表記を可とします。

ただし、この場合でも日本語要約を必ず別に提出して下さい。

(8) 研究助成対象経費は、研究の実施に直接必要な経費とし、次の費目に振り分けて申請して下さい。

イ. 研 究 費

当該研究に係る資料収集、試作、試験、実験・調査等のための経費とします。

なお、パソコン・デジタルカメラ（ビデオ含む）の電子機器および周辺機器、あるいは本来は所属機関で備えるべき設備備品等の購入費は、対象となりません。

ロ. 旅費交通費

当該研究に係る調査・実験および本人の研究の情報収集（学会参加については、本人発表に限る）に必要な運賃と宿泊費などの旅費、交通費の実費とします。

ハ. 人件費

当該研究に直接必要とする謝金、通訳料などの経費とします。ただし、申請者本人、申請書に掲げる研究協力者および当該研究の確認者（指導者）などの人件費は対象となりません。

ニ. 雑費

上記イ～ハに属さない経費（切手代、コピー代、現像代など）とします。

4. 選考方法

研究領域別からなる学識経験者で構成する笹川科学研究助成選考委員会で、審査選考（金額査定を含む）を行います。

5. 選考結果通知

申請に対する採否の結果は、平成22年4月初旬に文書にて正式に通知します。

なお、採択予定者には助成金交付に関する契約の関係上、平成22年3月初旬に内定の案内をします。ただし、内定後、進路等に変更が生じ、募集の要件を満たさなくなった時は、原則として取消します。

6. 交付方法

決定した助成金は、申請者本人名義の指定口座に振込みます。ただし、決算額が助成金額に満たなかった場合は残額を、また研究中止の場合は全額を返金していただきますので、ご承知下さい。

7. 採択課題等の公開

採択した研究課題等については、次の情報について公開します。

〔研究課題名・助成金交付決定額・助成対象者の氏名・所属職名・国籍・性別〕

また、アンケート調査など本会の業務上必要な場合を除き、個人情報保護の観点から、本人の同意なしに第三者への提供はいたしません。

8. その他

(1) 申請書は返却いたしませんので、ご了承下さい。

(2) 申請後、採否の通知を受けるまでの間に、次の事項に該当することが生じた場合、速やかに事務局まで連絡して下さい。

イ. 住所、連絡先等に変更が生じた場合

ロ. 申請書に記載した平成22年4月1日時点の進路予定に変更が生じた場合

ハ. 平成22年度の日本学術振興会特別研究員に採用される場合

《送付および問い合わせ先》

財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成係

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル5F

TEL 03-6229-5365 FAX 03-6229-5369

E-mail : ssrcg-jss@silver.ocn.ne.jp URL : <http://www.jss.or.jp>

平成22年度笹川科学研究助成交付申請書
【実践研究部門】

推 薦 書

平成21年 月 日

財団法人 日本科学協会
会 長 大島 美恵子 殿

〔記載にあたっては、募集要項の6(2)を参照〕

住 所

名 称

代表職名

代表者名(自署)

印

貴会の平成22年度笹川科学研究助成【実践研究部門】について次のとおり推薦いたします。

申請者氏名

研究課題

推薦理由

平成 22 年度 笹川 科学研究助成交付申請書 【 実 践 研 究 部 門 】

財団法人 日本科学協会

会 長 大島 美恵子 殿

1. 申請者

申請年月日 平成 21 年 月 日

(ふりがな) 氏 名 (自署)		生年月日 西暦 19 年 月 日		年齢 満 歳	
国 籍		性 別	男 ・ 女		
所属機関	名 称	職 名 (学 年)			
	URL:				
	所在地	〒 都道府県	TEL		
		FAX			
E-mail					
実践研究の 対象となる 現場 (明確でない場 合は記載不要)	名 称	現場との 関係を示す 肩書き等			
	URL:				
	所在地	〒 都道府県	TEL		
		FAX			
E-mail					
自 宅 住 所		〒 都道府県	TEL(携帯)		
申請に関する問い合 わせ先 *必ず記入	1. TEL [] ①所属 ②現場 ③自宅 ④携帯 *該当する箇所に○ 2. TEL [] ①所属 ②現場 ③自宅 ④携帯 "				
申請に直接関係する 取得資格					
現場での日頃の活動 (仕事)状況について 記入して下さい。					

2. 推薦者

氏 名			TEL	
所属機関	名 称		E-mail	
			職 名	
	所在地	〒 都道府県		

3. 研究協力者 *協力者がいない場合は、未記入可。

氏 名	所属・職名	専門分野	役 割 分 担

4. 研究課題 (内容を適確に示す簡略な主題を記入して下さい。)

5. 申請金額 (単位：万円)

--	--

 万円

6. 研究の動機と目的 (この研究の意味や価値についても触れて下さい。)

7. 研究計画

(1) 研究の準備（研究実現に向けて、事前に行った調査や情報収集などがあれば記入して下さい。）

(2) 研究計画（研究の実施内容について、研究項目とその内容を箇条書きで具体的に記入して下さい。）

8. 研究成果の活用法（成果をどのように現場、またはその分野に活かしていくのか記入して下さい。）

9. 2カ年継続研究とする理由（2カ年継続を行う重大な理由について記入して下さい。）

10. 研究実績（過去に実践研究で発表あるいは掲載された実績があれば、記入して下さい。）

【記載例】

受付 NO. _____

1 2. 平成 2 2 年度研究経費の支出計画 (前記 5 の申請金額の内訳となる支出の使途・算出基礎を記入)

費 用	金 額	使 途・算 出 基 礎	(単位：円)
研 究 費 *記載例に従って、 品目、数量、単価等 を明記して下さい。		消耗品費 (品目、数量、規格及び価格を記入)	円
		書籍代 (平均単価、数量を記入)	円
		印刷製本費	
		○○○印刷代 @○○○円×○○部 =	円
小 計	円		
旅 費 交 通 費 *記載例に従って、 目的、場所、宿泊数 等を明記し、運賃や 宿泊費等は実費を記 入して下さい。		○○○○現地調査旅費	
		場所 ~ 場所 ○泊○日	
		運賃 ○○○○円×○○回 =	円
		宿泊費 ○○○○円×○○泊 =	円
小 計	円		
人 件 費 *記載例に従って、 日数、回数、員数、 単価等を明記して下 さい。		○○○謝金	
		@○○○○円×○○人×○○回 =	円
小 計	円		
雑 費 *記載例に従って、 上記以外の経費につ いて明記して下さい。		通信費	
		○○○郵送料 @○○○円×○○通 =	円
小 計	円		
合 計	円		

平成22年度笹川科学研究助成募集要項

【実践研究部門】

1 趣 旨

21世紀は大きな価値基準の転換と、そのもとになる哲学の転換期であり、直面する諸課題を克服し今後の展望を拓いていくために、科学・技術は重要な鍵を握っています。

科学・技術において重視されるべきものは、新たなものを生み出し活用する「新しい知の創造」に向けなければなりません。

それには、これまで必ずしも十分な活躍の機会を与えられなかった多様な人材が能力を発揮できるようにするため、優れているが他からの研究助成が受け難い研究を掘り起こし、新規性、独創性または萌芽性をもち、発想や着想に意外性をもった研究に視点をあてます。

もって、科学・技術研究の次代を担う人材育成と、その研究を奨励して科学・技術研究の振興を図ることを目的とします。

2 研究対象領域

実践研究とは、教育・学習・自立支援等を行う様々な組織・団体（NPOを含む）に所属する者またはグループが、その実践の場（以下「現場」という）で抱える諸問題の解決のために行う研究で、その成果を現場に活かすとともに、現場を通して広くその分野の活性化・発展に貢献することを目的とします。例えば、学校における新たな教育指導方法の導入やカウンセリングのための研究、生涯学習施設（博物館、公民館等）における展示資料の研究や地域貢献に向けた研究、あるいはNPOにおけるまちづくり研究や社会的弱者に対する支援など様々なニーズに応える研究など。

※ NPOとは、NPO法人および任意団体である公益目的の市民活動団体・ボランティア団体を指します。

3 助成方針

実践研究は、現場の第一線で活躍する専門的立場にある者にとって、なくてはならない不可欠な研究です。

特に、今日のような高度情報化社会の中では、社会のニーズや価値観は想像以上に多様化しており、混迷化する社会は新たな課題を次々に生み出しています。それぞれの現場においてもこうした変化は例外ではなく、運営や指導面でも速やかな対応が求められています。

本助成はこうした社会的要請を重視し、現場に即応する実践研究を優先的に採り上げると同時に、専門家などへの助成を通じて現場の質的向上を図ります。

4 募集対象者

教員、学芸員、図書館司書、スクールカウンセラー、指導員等の専門的立場にある者、あるいは問題解決に取り組んでいる当事者などで、特に常勤・非常勤は問いません。

5 研究計画と助成額

研究計画は、申請者が主体となって行う研究で、単年度（平成22年4月1日から平成23年2月10日まで）内に研究計画が達成され、成果をとりまとめられるものとします。ただし、特に2ヶ年の継続計画が欠かせない重大な理由がある場合は、その理由を明記の上、2ヶ年分の研究計画を作成して下さい。

助成額は、前記期間内における研究の実施に直接必要な経費とし、1研究計画50万円（単年度）を限度とします。

6 その他の申請条件

- (1) 申請者は、当該研究について推薦書を必要とします。
- (2) 推薦者は、当該研究の対象となる明確な現場がある場合はその現場の代表者とし、それ以外は組織・団体の代表者とします。
- (3) 推薦者は、助成金の交付が決定された場合、当該研究の内容と経費の確認者になることを条件とします。ただし、実質的な指導者が別にいる場合は変更することができます。
- (4) 他の助成団体から助成を受ける研究と実質的に同じ内容の研究は、対象となりません。
- (5) 申請は、1個人1研究計画に限ります。
- (6) NPOについては、2年以上の活動実績があることを条件とします。また、次の書類を必ず提出して下さい。
 - ① 会則（規約）あるいは定款。
 - ② 過去2年間の事業報告書（決算書を含む）。
 - ③ 過去の活動実績がわかるニュースレターやチラシ等。

7 申請書

申請は、所定の書式「平成22年度笹川科学研究助成交付申請書【実践研究部門】」を使用して下さい。申請書は本会のWebサイトからダウンロードできます。

8 申請受付期間

申請の受付期間は平成21年10月1日から平成21年10月15日<必着>までとします。

☆ 選考総評および助成実績をWebサイトで公表していますので、必ずご参照下さい。

☆ 申請書の記入・提出方法など詳しくは「申請の手引き」をご参照下さい。

《送付および問い合わせ先》

財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成係

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル5F

TEL 03-6229-5365 FAX 03-6229-5369

E-mail : ssrcg-jss@silver.ocn.ne.jp URL : <http://www.jss.or.jp>

*この研究助成は、競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて実施します。

平成22年度笹川科学研究助成申請の手引き 【実践研究部門】

1. 申請の留意点

次のような研究は、実践研究の対象とはみなしませんので、ご留意下さい。

- (1) 研究の成果を反映する現場が無く、一般的な学術研究とみなされる研究
- (2) 現場の問題解決のために行う研究ではあるが、当該組織自体の管理運営の改善を目的とした研究

2. 申請方法

申請書は所定の書式を必ず使用し、受付期間内に1部ご送付下さい（E-mail申請は不可）。なお、ご提出いただく申請書は複写して使用しますので、ホチキス止め、両面およびカラー印刷は避けて下さい。

また、申請書のほかに、必要と思われる付属資料がある場合は提出して下さい。

3. 申請書記載の注意事項

- (1) 申請者の氏名欄は、必ず署名して下さい。押印は不要です。
- (2) 当該研究の対象となる明確な現場がある場合は、現場の欄に必要な事項を必ず記入して下さい。
- (3) 2ヶ年継続計画の2年目の助成については、内約するものではなく、改めて次年度に申請書を提出していただくこととなります。また、研究経費の精算や報告書の提出についても単年度ごとに行うこととなります。
- (4) 研究助成対象経費は、研究の実施に直接必要な経費とし、次の費目に振り分けて申請して下さい。ただし、実践活動に係る直接費（展示物の製作など）は、研究経費の対象とはなりません。

イ. 研究費

当該研究に係る資料収集、試作、試験、実験・調査等のための経費とします。

なお、パソコン・デジタルカメラ（ビデオ含む）の電子機器および周辺機器、あるいは本来は所属機関で備えるべき設備備品等の購入費は、対象となりません。

ロ. 旅費交通費

当該研究に係る調査・実験および本人の研究の情報収集に必要な運賃と宿泊費などの旅費、交通費の実費とします。

ハ. 人件費

当該研究に直接必要とする謝金などの経費とします。ただし、申請者本人、申請書に掲げる研究協力者および当該研究の確認者（指導者）などの人件費は対象となりません。

ニ. 雑費

上記イ～ハに属さない経費（切手代、コピー代、現像代など）とします。

4. 選考方法

学識経験者で構成する笹川科学研究助成選考委員会で、審査選考（金額査定を含む）を行います。

5. 選考結果通知

申請に対する採否の結果は、平成22年4月初旬に文書にて正式に通知します。

なお、採択予定者には助成金交付に関する契約の関係上、平成22年3月初旬に内定の案内をします。

6. 交付方法

決定した助成金は、申請者本人名義の指定口座に振込みますが、当該研究の対象となる現場名義でも申請者本人が指定すれば可とします。ただし、決算額が助成金額に満たなかった場合は残額を、研究中止の場合は全額を返金していただきますので、ご承知下さい。

7. 採択課題等の公開

採択した研究課題等については、次の情報について公開します。

〔研究課題名・助成金交付決定額・助成対象者の氏名・所属職名・国籍・性別〕

ただし、調査研究内容の性格上、一部非公開が望ましい場合はご相談に応じます。

また、アンケート調査など本会の業務上必要な場合を除き、個人情報保護の観点から、本人の同意なしに第三者への提供はいたしません。

8. その他

(1) 申請書は返却いたしませんので、ご了承下さい。

(2) 申請後、採否の通知を受けるまでの間に、住所・連絡先等に変更が生じた場合は速やかに事務局まで連絡して下さい。

《送付および問い合わせ先》

財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成係

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル5F

TEL 03-6229-5365 FAX 03-6229-5369

E-mail : ssrcg-jss@silver.ocn.ne.jp URL : <http://www.jss.or.jp>

平成22年度笹川科学研究助成交付申請書
《学術研究部門》

推薦書

平成21年 月 日

財団法人 日本科学協会
会長 大島 美恵子 殿

所属機関住所

所属機関・職名

氏名（自署）

印

貴会の平成22年度笹川科学研究助成《学術研究部門》について次のとおり推薦いたします。

申請者氏名

研究課題

推薦理由

推薦書作成についてのお願い

推薦理由には、申請者本人に関するもののほか、当該申請研究課題の次の事項についても付記して下さい。

- (1) この研究の発想の萌芽性、新規性、独創性
- (2) この研究の今後の展開への見通し
- (3) この研究が貢献できる専門分野

平成 22 年度 笹川 科学研究助成 交付 申請書 ≪ 学 術 研 究 部 門 ≫

財団法人 日本科学協会
 会 長 大島 美恵子 殿

1. 申請者

申請年月日 平成 21 年 月 日

(ふりがな) 氏 名 (自署)		生年月日 西暦 19 年 月 日	年齢 満 歳
所属機関 (申請時)	名 称	国 籍	性別 男・女
	職名/学年	最終卒業学 校・卒業年次 及び学位	
	所在地	〒 都道府県	雇用形態 (任期・期限)
			TEL
		FAX	
		E-mail	
現 住 所	〒 都道府県	TEL	
[注] 海外在住の方は、必ず日本国内の連絡先（電話を含む）を併記して下さい。			
申請に関する問い合 わせ先 *必ず記入	1. TEL [] ①所属 ②自宅 ③携帯電話 *該当する箇所に○印 2. TEL [] ①所属 ②自宅 ③携帯電話 "		
平成22年4月1日時点 所属機関(予定含む) *必ず記入	名 称		
	職 名		
* 留学生は該当する箇所に○印を付けて下さい。 [1] 国費留学 イ. 自国国費 ロ. 日本国費 [2] 私費 [3] その他 []			

2. 推薦者 (研究指導者など)

氏 名		TEL	
所属機関	名 称	E-mail	
	所在地	〒 都道府県	職 名

8. 研究計画

(1) 研究目的

(2) 実施内容（研究項目とその内容を箇条書きで具体的に記入して下さい。）

(3) 研究の特色（新規性、萌芽性、独創性等について具体的に記入して下さい。）

(4) この研究に関連する内外における研究状況（申請者のこれまでの研究成果を含む。）

(5) 期待される成果

9. 過去の研究助成実績の有無

(1) 本会からの助成 （有 ・ 無 ） < 年度 > *有りの場合、助成年度を記入。

(2) 他団体からの助成 （有 ・ 無 ） *過去3年間について

*有りの場合、研究課題、研究助成金の名称、助成機関、助成年度（予定を含む）を記入して下さい。

10. 研究業績

学術誌等に論文を発表された方は、その論文のうち本計画に関する重要なものを選定し、論文名、著者名、学協会誌名、巻（号）、頁、発表年（西暦）を記入して下さい。また、学会での口頭発表も記入して下さい。

1 1. 平成 2 2 年度研究経費の支出計画 (前記 6 の申請金額の内訳となる支出の使途・算出基礎を記入)

費 用	金 額	使 途・算 出 基 礎 (単位：円)
<p>研 究 費</p> <p>*記載例に従って、 品目、数量、単価等 を明記して下さい。</p>		
小 計	円	
<p>旅 費 交 通 費</p> <p>*記載例に従って、 目的、場所、宿泊数 等を明記し、運賃や 宿泊費等は実費を記 入して下さい。</p>		
小 計	円	
<p>人 件 費</p> <p>*記載例に従って、 日数、回数、員数、 単価等を明記して下 さい。</p>		
小 計	円	
<p>雑 費</p> <p>*記載例に従って、 上記以外の経費につ いて明記して下さい。</p>		
小 計	円	
合 計	円	

【記載例】

受付 NO. _____

1 1. 平成 2 2 年度研究経費の支出計画 (前記 6 の申請金額の内訳となる支出の使途・算出基礎を記入)

費 用	金 額	使 途・算 出 基 礎	(単位：円)
研 究 費 *記載例に従って、 品目、数量、単価等 を明記して下さい。		消耗品費 (品目、数量、規格及び価格を記入)	円
		書籍代 (平均単価、数量を記入)	円
		印刷製本費	
		○○○印刷代 @○○○円×○○部 =	円
小 計	円		
旅 費 交 通 費 *記載例に従って、 目的、場所、宿泊数 等を明記し、運賃や 宿泊費等は実費を記 入して下さい。		○○○○現地調査旅費	
		場所 ~ 場所 ○泊○日	
		運賃 ○○○○円×○○回 =	円
		宿泊費 ○○○○円×○○泊 =	円
小 計	円		
人 件 費 *記載例に従って、 日数、回数、員数、 単価等を明記して下 さい。		○○○謝金	
		@○○○○円×○○人×○○回 =	円
		○○通訳料	
	@○○○○円×○○人×○○日 =	円	
小 計	円		
雑 費 *記載例に従って、 上記以外の経費につ いて明記して下さい。		通信費	
		○○○郵送料 @○○○円×○○通 =	円
小 計	円		
合 計	円		